

令和4年度厚生労働科学研究費補助金  
成育疾患克服等次世代育成研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）  
統括研究報告書

DV・性暴力被害者の医療と連携した支援体制の構築のための研究  
～DV・性暴力事案の支援と連携について

研究分担者 北仲 千里 広島大学ハラスメント相談センター 准教授

研究要旨：本研究では、DVや性暴力の相談支援を担う人々（公的相談機関、性暴力ワンストップセンター、民間支援団体）のところで、1. 現在、どのような被害の内容の相談支援を行っているのかを把握するとともに、2. そうした相談機関が医療や司法などの専門職とどのように連携して支援をしているのか、またその課題は何か、3. 特に医療支援において、公費負担による支援提供などの全国の状況はどうなっているのか、などを把握することにより、医師側調査の実態や認識との一致点や齟齬を分析することによって、医療と連携した被害者支援を進めるために重要な点を明らかにすることを目指している。2022年度は全国の相談支援者と産婦人科医師に対して支援の現状や連携についてのアンケート調査を行った。相談支援者からの回答は、現在、回収後に、オンラインデータの選別、郵送データとの結合とデータクリーニングを行っており、集計、分析結果は、2023年度の作業を経て得ることを予定している。産婦人科医師1,225名より返信があり、67.7%が母体保護法指定医師であり、そのうち「人工妊娠中絶を行っている」のは78.1%であった。また「患者が人工妊娠中絶を希望した場合に、DVや性暴力があったことを確認していますか」の回答では、約3割の産婦人科医師がDVや性暴力について確認していなかった。

査を実施した。

#### A. 研究目的

本研究では、DVや性暴力の相談支援を担う人々（公的相談機関、性暴力ワンストップセンター、民間支援団体）のところで、1. 現在、どのような被害の内容の相談支援を行っているのかを把握するとともに、2. そうした相談機関が医療や司法などの専門職とどのように連携して支援をしているのか、またその課題は何か、3. 特に医療支援において、公費負担による支援提供などの全国の状況はどうなっているのか、などを把握することにより、医師側調査の実態や認識との一致点や齟齬を分析することによって、医療と連携した被害者支援を進めるために重要な点を明らかにすることを目指している。それに加えて、産婦人科医師へのアンケート調査によって、人工妊娠中絶の際のDVや性暴力の確認や援助などの行動に関する分析を行い、DVや性暴力被害に関係する中絶の援助のあり方について実態を把握し、考察を行うことを目指す。

#### B. 研究方法

##### 1. 相談支援者調査

2022年度は、相談支援者に対してアンケート調

A：DV及び性暴力や人身取引、売買春、生活困窮女性などの主たる支援機関として、都道府県の婦人相談所がある。B：DVに関しては、Aに加えて、全国の市区町村で1000を超えるDVの相談窓口（DV防止法上の「配偶者暴力相談支援センター」扱いとなっているものや、男女共同参画センターでのDV相談、女性相談、人権センターでの相談窓口、福祉事務所、市区長村役所内DV相談や女性相談、その他）が設置されている。さらに、C：いわゆる「DV民間シェルター」や「若年女性団体」などの民間の支援団体がDVや性暴力の支援を行っている。そして、D：性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ相談センターが、現在すべての都道府県に1つかそれ以上存在している（設置形態は多様）。そこで、A B C Dそれぞれに対してアンケート調査票を郵便で送付し、オンライン（プラットフォームはSurvey Monkeyを利用）及び、郵送によって、調査票を回収した。

調査対象者の情報は、A B Dに関しては、内閣府男女共同参画局のウェブサイトに掲載されている相談先情報及び各自治体のウェブサイトから情報を収集し、Cに関しては調査者が理事として関わっている民間支援団体の全国ネットワーク組織

や調査者が存在・連絡先を知りうる限りの団体に送付した。

## 2. 産婦人科医師調査

対象は日本産科婦人科学会会員の医師で、学会に承諾を得て会員にアンケートの URL を配信し、アンケートに回答し研究参加について本人からオンラインもしくは文書で同意が得られたものを調査対象とした。オンラインアンケート調査票はオンラインアンケートシステムにより作成し、研究代表者の行った「医療機関における性暴力被害者への支援についてのアンケート調査(資料1)」に追記した。

2022年12月9日に日本産科婦人科学会 HP に掲載とともに、メールアドレス登録会員約 16,500 名に会員メーリングリストを用いてアンケートの URL を配信してもらい、12月10日より2023年1月20日までをアンケート回答期間とした。アンケート回答率を上げるために、HP より全国の医療機関を検索し、産婦人科医師 5,124 名に郵送で返信用封筒を同封した紙アンケートとオンラインアンケートの QR コードを郵送し、回答を促した。紙とオンラインアンケートの両方に、回答は一回のみで重複して回答しないようにという注意事項を記載した。これらにより、産婦人科医師 1,225 名より返信があった。

調査項目は属性、母体保護法指定医師・人工妊娠中絶実施の有無、患者が人工妊娠中絶や緊急避妊薬の処方等を希望した際の DV や性暴力確認の有無等である(資料6)。

### (倫理面への配慮)

これら1, 2の調査は、「人を対象とする生命倫理・医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施する。研究代表者の研究機関である島根大学医学部附属病院の研究倫理委員会に一括審査を申請し、承認を得た(研究等管理番号 KT20221024-1)。調査票において、「回答は統計的に処理され、特定の機関・団体の情報が公開されることはないこと、データは厳重に管理し、調査担当者以外が読むことはないこと、回答しないことによって不利益を受けることないこと」等の表記を載せた。

## C. 研究結果

### 1. 相談支援者調査

2022年12月23日に調査票を発送したところ、以下のような回答が得られた(表1)。

表1. 調査票の送付数と回収数

		性暴力			
		D票	A票	B票	C票
送付数		54	54	1172	69
回収数	郵送	14	25	315	26
	オンライン	46	12	282	39
	合計	60	37	597	60

※

A票(資料2): 都道府県婦人相談所・配偶者暴力相談支援センター

B票(資料3): 市区町村のDV相談・配偶者暴力相談支援センター・福祉事務所・男女共同参画センター相談窓口

C票(資料4): 民間DVシェルター、ステップハウス、民間性暴力・若年女性支援団体

D票(資料5): 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター

ただし、オンライン回答では同一機関が重複して回答しているものが多数含まれるため、その精査によるデータの選別が必要である。また、同意欄のチェックも行う必要がある。そこで、回収後の2月~3月は、郵送分の回答の入力作業、同意欄のチェック、オンラインデータの選別、郵送データとの結合とデータクリーニングを行った。2023年度に入っても引き続きその作業を行っており、集計、分析結果は、2023年度に得ることを予定している。

### 2. 産婦人科医調査における人工妊娠中絶とDV・性暴力の扱い

全国の産婦人科医師を対象としたアンケート調査において、回答者の 67.7% (n=781) が「母体保護法指定医師」であり、そのうち「人工妊娠中絶を行っている」のは 78.1% (n=614) であった。

「患者が人工妊娠中絶を希望した場合に、DVがあったことを確認していますか」「患者が人工妊娠中絶を希望した場合に、性暴力があったことを確認していますか」との設問についての回答では、約3割の産婦人科医師が DV や性暴力について確認していないことがわかった(表2)。

表2.人工妊娠中絶の際のDV, 性暴力の確認の有無

	DVの確認	性暴力の確認
必ず確認している	12.1%(74)	14.4%(81)
場合により確認している	58.5%(328)	58.5%(328)
確認していない	29.0%(178)	25.5%(143)
その他	1.8%(11)	1.6%(9)

今後は、自由記述回答との突き合わせ、性暴力ワンストップセンターに参与している医師かどうかななどの属性との分析を行っていく。

### E. 結論

今年度は、産婦人科医師に対する調査の一部のみ解析を行い、3割前後の産婦人科医師がDVや性暴力について確認していないことがわかった。2023年度にはDVや性暴力の相談支援を担う人々(公的相談機関、性暴力ワンストップセンター、民間支援団体)の調査結果を解析し、医療や司法などとの連携についての現状と課題を明らかにする。